

第81期 報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日



代表取締役社長

進藤 秀一

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第81期の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当期の事業環境は、当社の主要顧客である移動体通信関連業界、放送関連業界、自動車関連業界ともに活発な設備投資が行われ、良好な受注環境でありました。しかし、価格競争は激化をしており、依然として受注をめぐる企業間の競争は厳しいものがあります。

このような情勢の中で、当グループは、制定しております企業行動憲章を遵守し、企業の社会的責任を果たすことを最優先課題として、引き続き安全管理に注意を払いながら、業務改善活動を積極的に進めるとともに、全てのステークホルダーの皆様にご満足していただけるよう業績向上に努力を傾注してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成19年6月

Q 当期は非常に好業績となりましたが、その要因をお答えください。

当期は前期に引き続き、主要3事業である移動体関連、放送関連、高周波関連がいずれも好調に推移しました。中でも当社最大の事業である移動体関連が好調であったことが、全社の業績を牽引する結果となりました。移動体関連の好調は昨年10月24日より開始された、ナンバーポータビリティ制度の導入に向けて移動体通信事業者各社が通信環境整備のための基地局投資を積極的に行ったことが主な要因です。設備投資需要が大きく高まる中、当社は積極的に営業活動を行い、多数の受注を獲得することができました。加えて、放送関連、高周波関連についても良好な事業環境が継続したことから、当期の連結売上高は1999年3月期に記録いたしました597億円を上回る640億円となり、過去最高の売上高となりました。利益面に関しましても、売上の伸びに伴う増収効果と原価低減活動等により、営業利益、経常利益、当期純利益の全てにおいて過去最高益を更新することができました。

Q 次期の見通しについて教えてください。

当期同様に、次期におきましても移動体関連、放送関連、高周波関連の3事業が主力となります。当期好調であった移動体関連につきましては、ナンバーポータビリティ制度に伴う需要は一巡すると見込まれるものの、移動体通信事業者各社の基地局投資はある程度継続するものと見ています。放送関連につきましては、地上波テレビ放送のデジタル化に向けた設備投資が継続する見込み

です。高周波関連につきましても自動車業界の設備投資需要は継続する見通しであることから、全体の業績といたしましては、売上高は当期に比べ下がるものの、依然として高水準を保つものと予想しております。次期につきましても、着実な受注の獲得に向けて積極的な営業活動を行うとともに、顧客ニーズにお応えするための努力を継続してまいります。

需要は継続するものと見ております。

いずれの事業分野におきましても、新規競合先の参入や価格競争の激化など、事業環境は大きく変化しております。当社といたしましては研究開発を推し進め、既存分野における競争力の高い製品開発に努めると同時に、市場ニーズを先取りし、M&Aなどを含む戦略的な出資も考慮しつつ、将来の経営基盤となる技術の蓄積に努める所存です。

Q 各事業の今後の展望について、 どのようにお考えでしょうか。

移動体関連につきましては、移動体通信事業者各社の設備投資の性格が「エリア拡張のための投資」から「通話品質および大容量データ通信」といったトラフィック増に伴う、より細かなサービスエリア拡充のための投資ヘシフトすると予想しており、需要は緩やかに減少していくものと見ております。ただし、中長期的には周波数の再編や、次世代の移動体通信への移行に伴う設備投資も計画されていることから、新たな需要が発生してくるものと予想しております。

放送関連における、デジタル放送関係の設備投資計画は総務省のデジタル化計画に則っているため、大きな需要変動は予測しておりません。2011年7月までの完全切り換えに向けて順調に推移する中で、当期をもって親局建設は完了し、今後は中継局需要が本格化する見込みです。中継局につきましても、親局同様に多くの受注を獲得することができるよう、努めてまいります。

高周波関連につきましては、主要顧客である日系自動車メーカーの設備投資動向が焦点となります。自動車業界は国内販売こそ落ちつきを見せているものの、海外におけるシェア拡大に伴う生産体制の強化により設備投資

Q 最後に、株主の皆様 にメッセージをお願いします。

当社は株主の皆様をはじめとした、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけることを全体目標として掲げております。中でも株主の皆様への利益還元は重要事項のひとつと位置づけております。そのための施策として2005年3月期より配当政策を業績連動型に変更しており、1株当たりの年間配当10円を下限に、単体当期純利益の90%を目処とした配当を実施しております。

この方針に基づき、期末配当は前期から5円増額し34円とさせていただき、中間配当の6円と併せ年間で40円の配当とさせていただくことになりました。次期につきましても、この方針により配当させていただく予定となっております。

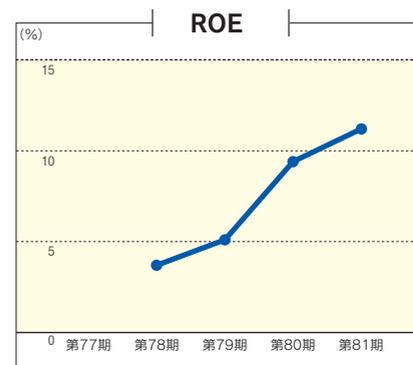
当社の株主還元策に対しまして、株主の皆様をはじめとした全てのステークホルダーの皆様から、温かいご支援をいただき、改めてここにお礼申し上げます。皆様のご期待にお応えできるよう、一層の経営努力をしております。今後とも、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

連結業績ハイライト

単位: 百万円

科目	期別	第77期 <small>(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</small>	第78期 <small>(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</small>	第79期 <small>(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</small>	第80期 <small>(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</small>	第81期 <small>(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</small>
売上高		41,357	43,878	47,030	59,140	64,084
営業利益		2,395	3,952	4,022	6,692	6,877
経常利益		2,529	4,074	4,246	6,866	7,198
当期純利益		△ 1,654	1,139	1,664	3,275	4,157
総資産		47,063	53,888	57,543	65,219	65,286
純資産*		29,883	32,402	33,348	36,473	38,547
ROE		—	3.7%	5.1%	9.4%	11.2%

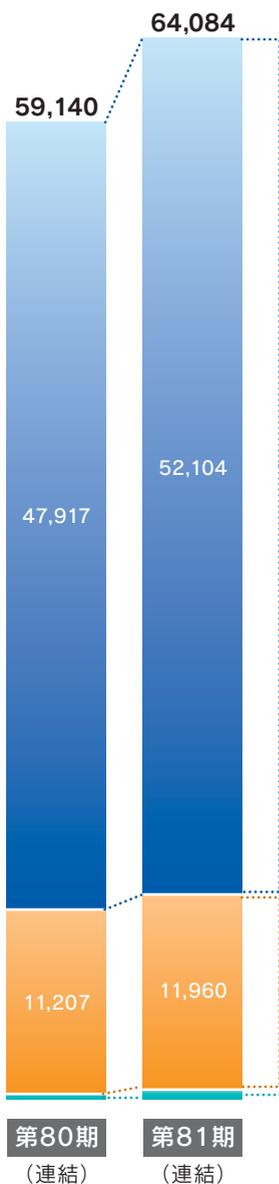
※第80期までは「(資本の部) 資本合計」の額を記載。



※ 第77期については当期損失のため、表示していません。

部門別の概況

[売上高構成]

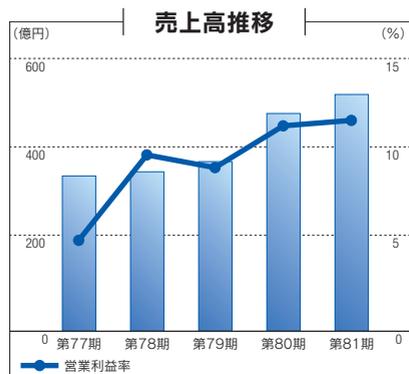


電気通信部門

81%

主な事業内容

- 極超短波、超短波、短波、中波、長波等各種アンテナの設計、製造、建設、販売
- 鉄塔、反射板の設計、製造、建設、販売
- 共聴(CATV)機器の設計、製造、販売及び同システムの設計、施工
- 各種民生無線機器の設計、製造、販売

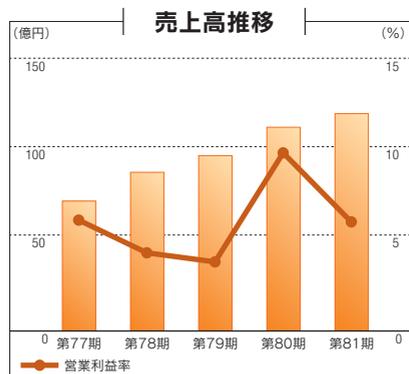


高周波部門

19%

主な事業内容

- 高周波誘導加熱装置、半導体製造プラズマ発生用高周波電源装置、核融合プラズマ加熱用高周波電源装置の設計、製造、販売
- 各種真空炉の設計、製造、販売
- 高周波焼入受託加工



不動産及び賃貸部門

不動産及び賃貸部門においては、引き続き土地建物や鉄構製造装置、誘導加熱装置などを関係会社数社に賃貸しています。また、当期における不動産の売買及び仲介の実績はありませんでした。

電気通信部門

電気通信部門の連結売上高は、前期比8.7%増の521億4百万円となりました。当期好業績の牽引役を果たしたのは移動体セグメントでした。上半期においては移動体通信事業者各社によるナンバーポータビリティ制度の導入に向けた設備投資需要に、下半期においてはサービス向上のための基地局増強に伴うアンテナ設置需要に後押しされ、売上を拡大することができました。放送セグメントについても、地上デジタル放送関連の設備投資が行われており、順調に推移しています。他のセグメントについても、固定無線は前期を下回るものの、有線放送については前期を上回る売上高となりました。

移動体

移動体通信事業者各社の設備投資は、ここ数年高い水準で推移しています。設備投資の需要が高まっていることにより、当社の受注環境は良好な状態が続いているといえます。しかし通信分野の技術進歩には目覚ましいものがあり、この状況を継続させるためには、その進歩に対応していく必要があります。アンテナを例にとっても、1.7GHz帯といった新しい周波数帯が移動体分野で利用され始めており、今まで使用していた2GHz帯・800MHz帯に加え、1.7GHz帯など、それぞれの周波数帯に対応したアンテナが求められているのです。当社はこうしたニーズに対応することで、当期も移動体分野で高いシェアを獲得することができました。今後も、研究開発等を重視し、常に時代のニーズに対応できる体制を整えていきたいと考えています。

当期の移動体セグメントの業績は、「ナンバーポータビリティ特需」ともいえる状況の中、上半期から売上が大きく伸びました。また、昨年10月24日のナンバー

ポータビリティ制度導入以降も基地局投資は継続し、とりわけアンテナ納入が好調であったことにより下半期も堅調に推移しました。その結果、通期の移動体セグメントの売上高は単体ベースで前期比20.0%増の306億1千万円となりました。

なお、当期業績の特徴として、上半期の売上が下半期を若干ながら上回ったことが挙げられます。当社は事業の性格として下半期に完成する物件が多いため、上半期よりも下半期の売上の方が多くなる傾向があります。例年であれば下半期の売上は上半期の1.5倍程度となることを考慮すると、上半期における「ナンバーポータビリティ特需」の影響がいかにか大きかったかを、ご理解いただけるものと思います。

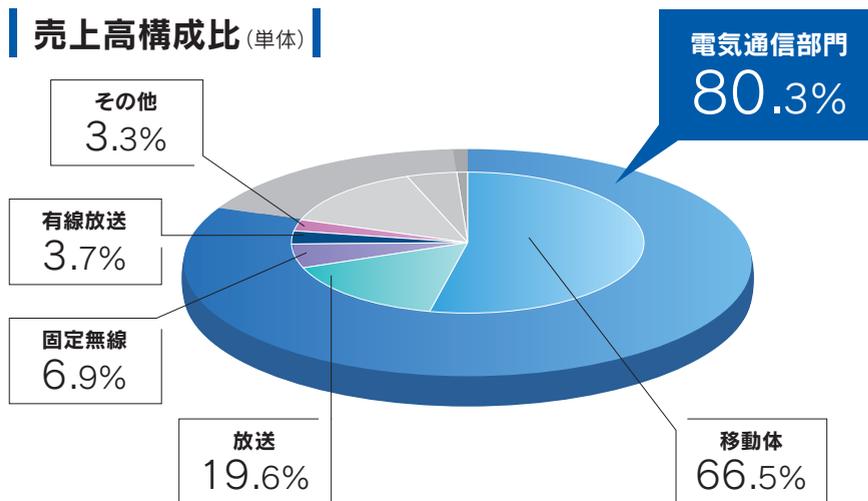
事業セグメントと主要業務

- 移動体 : 携帯電話の通信用中継局(基地局)の整備
- 放送 : 地上デジタル放送のための親局、中継局等の建設
- 固定無線 : 官公庁向けの防災無線網の整備等
- 有線放送 : CATV(ケーブルテレビ)のシステム設計、施工、保守管理及び電波障害調査や改善工事

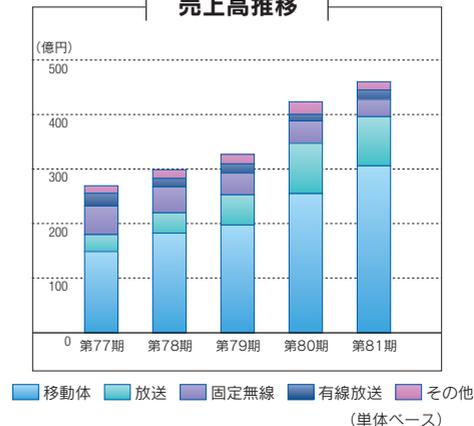


移動体基地局（ビル屋上設置タイプ）

売上高構成比 (単体)



売上高推移



放送

放送セグメントの事業の主体は地上デジタル放送のための送信施設です。放送セグメントにおいても、テレビ放送の開始以来の豊富な経験に基づくノウハウを持っていることと、アンテナ・鉄塔・建設工事といった、インフラ整備に必要な設備を一貫して提供できることが当社の強みとなっています。

テレビ放送のデジタル化への移行は順調に推移しており、2006年12月1日をもって全国の都道府県所在地においてデジタル放送を見ることができるようになりました。これは親局と呼ばれる送信施設の建設が完了したためであり、当社に関していえば上半期の売上はこれら親局関連が貢献しました。別途9ページの“Close Up”にてより詳しくご説明しますが、親局からの電波だ

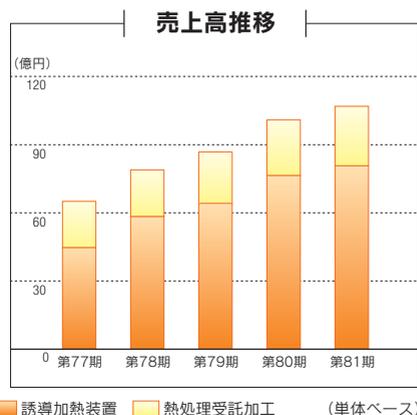
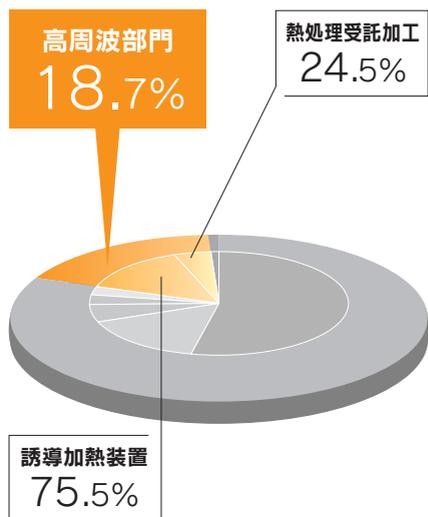
けてはデジタル放送を視聴できない地域も多く、下期以降はそうした地域に対するサービスを行うための中継局関連の需要がメインとなっています。2011年7月24日までに現行のアナログ放送を停止して、完全にデジタル放送へと切り換えるためには数多くの中継局が必要になると考えられています。

デジタル化への移行は、ほぼ計画通りに推移していますが、個別の局単位で見ただけでは進捗度合いに差があるため、いくつかの物件については売上計上が来期送りとなるものが含まれています。また、受注内容が親局主体から中継局主体へと移行しつつあり、物件当たりの受注単価は下落する傾向にあります。これらの状況から、当期の放送セグメントの売上高は単体ベースで前期比2.3%減の90億2千万円となっています。



函館テレビ送信所 準基幹局 (今年10月開局予定)

売上高構成比 (単体)



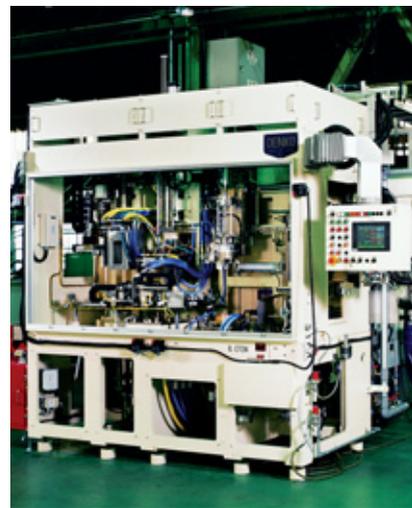
高周波部門

高周波部門の連結売上高は、前期比6.7%増の119億6千万円となりました。当部門が関係する業界はいずれも好況であり、設備投資需要も旺盛ですが、当期はとりわけ自動車関連業界の好調を受けて数多くの受注を獲得することができました。

誘導加熱による金属焼入れには数多くの利点があります。特に短時間で処理ができること、全自動処理が可能であることは、オートメーション・ファクトリーへの導入に当たって大きな利点となります。日本が世界に誇る自動車産業は、その製造過程において徹底した合理化が追求されており、そのため様々なご要望をお客様から受けることになります。

当社が提供する誘導加熱装置は、こうしたお客様からのご要望にお応えするため、そのほぼ全てが特注品として製造されています。焼入れを行う部品の形状、どの深さまで焼入れを行うのかといった仕様をはじめとして、その他の細かな点に至るまで、打ち合わせを通じて詳細なカスタマイズが実施されます。こうした、お客様からの数々のご要望に応えられる製品を提供するためには、高い技術力が必要です。当社には、半世紀以上の経験により培われた豊富な技術の蓄積があ

ります。このような特長を生かし、自動車関連業界が好調の中、当部門は4期連続増収を達成することができました。



等速ジョイント外輪高周波焼入設備

事業セグメントと主要業務

誘導加熱装置 : 自動車部品の強化処理用各種誘導加熱装置の製造
 熱処理受託加工 : 自動車部品の強化処理の受託(当社の誘導加熱装置を使用)

What is Induction Heating?

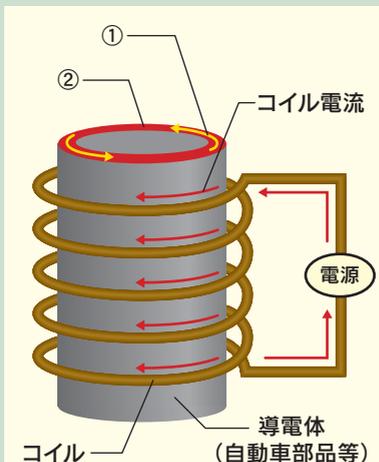
誘導加熱とは？

電気通信部門と高周波部門、取り扱う商品もお客様も全く異なる部門に共通するキーワードは「電磁波」です。電気通信部門では電磁波(電波)を用いて通信に利用しますが、高周波部門では誘導加熱の原理を用いて、熱エネルギーの形で利用しているのです。このコラムでは、高周波部門で製造する各種装置が利用している「誘導加熱の原理」について、簡単に解説させていただきます。

誘導加熱の仕組み

交流電流の流れるコイルの中に置かれた鉄などの導電体^(※1)には、接触していないにもかかわらず、コイル電流とは逆方向の電流が流れます。この電流は、電磁誘導作用によりもたらされるため誘導電流と呼ばれ、導電体の表面近くを流れる特徴があります。

通常、導電体は電気抵抗を持った



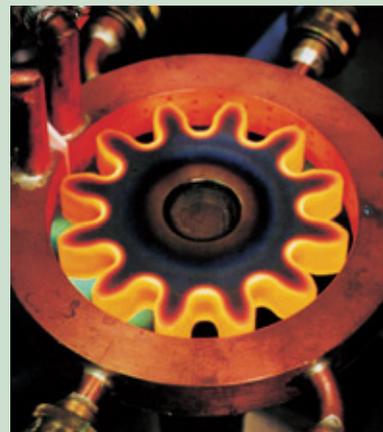
- ① 導電体の表面にコイル電流と逆方向の誘導電流が流れる
- ② 電気抵抗により表面が加熱される

め、誘導電流が流れる際にも電気抵抗が発生します。電気抵抗とは電気の流れにくさのことであり、別の言い方をすれば、流れる電気エネルギーの一定割合が熱として失われることを意味しています。このようにして発生する熱のことをジュール熱といいます。誘導加熱とは、誘導電流の流れる導電体に対するジュール熱を利用した加熱方法のことで、家庭用のIH調理器にも同じ原理が利用されています。

(※1) 電気を比較的良く通す物質のことです。

焼入れの目的

焼入れとは、加熱した金属材料を水で急速に冷やすことで表面を強化する処理のことです。最も身近な金属である鉄は、自動車などの部品に多数利用されていますが、未処理のままでは求められる強度に満たない場合が多いため、焼入れによる強化処理を施したものが利用されているのです。力のかかる部分は硬く、そうでない部分は軟らかい(あくまでも相対的にですが)ことが、機械部品にとって理想的な素材だといわれます。



歯車の焼入れ処理

歯車を例にとると、焼入れ処理を施すことで力のかかる歯の表面だけを強化することができるのです。

誘導加熱の特長

- ・直接加熱であるため、熱効率が良い
- ・短時間加熱ができる
- ・強化したい部分を選べる上、強化する深さも設定可能
- ・自動化が容易であり、生産ラインに組み込むことが可能
- ・クリーンな電気エネルギーを利用しており、周囲が高温にならない

地上デジタル放送

地上デジタル放送とは

地上デジタル放送とは、2003年12月1日より東京・名古屋・大阪近郊の三大都市圏において、テレビの地上波放送のUHF帯を利用して開始されたデジタル方式によるテレビ放送サービスのことで、

地上デジタル放送、通称「地デジ」が従来のテレビ放送と最も異なるポイントは、デジタルハイビジョン方式による美しい映像でしょう。映像品質の向上だけではなく、音声についても5.1チャンネル・サラウンドが可能となり、映画やドラマのみならずスポーツやドキュメント番組に至る

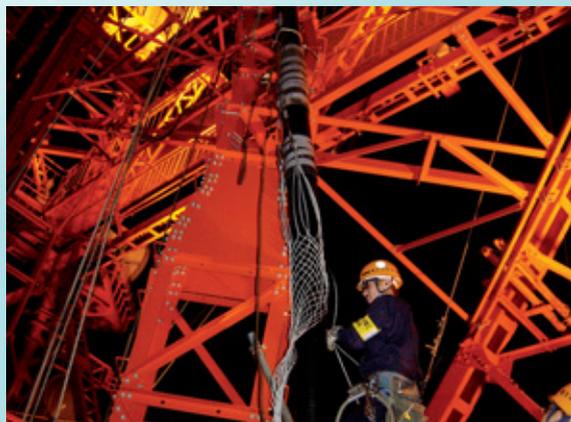
まで、劇場のような臨場感あふれる映像と音声を楽しむことができます。

これまでのテレビ放送が『放送局⇒視聴者』といった一方通行であったのに対し、地デジにおいては『視聴者⇒放送局』といったデータの送信も行えるため、視聴者参加型クイズ番組のような双方向の通信が可能となりました。さらに、EPG（電子番組表）を利用した番組の録画予約が行えるなど、これまでにはない多種多様なサービスが提供されています。

地デジを語る上で欠かせない要素に

「ワンセグ放送」があります。日本では、周波数帯を13のセグメントに分割するデジタル放送方式を採用しているのですが、実はこのうち1つのセグメントはデジタル放送には使用されません。この1つのセグメント（ワンセグメント）を利用した放送のことを「ワンセグ放送」といいます。

「ワンセグ放送」を利用することで、携帯電話やモバイル端末といった機器でも安定した映像を視聴することができるようになりました。これもまた、テレビ放送のデジタル化の恩恵といえるでしょう。



東京タワーの地上デジタル放送用設備工事の様子





東京タワー
(東京圏の親局)

当社への影響

6ページでご説明したように、当社は地デジの送信施設の建設に携わっています。テレビ放送の開始から現在に至るまでの、半世紀を超える期間の経験と実績が高く評価され、デジタル化に当たっては全体の40%強(民放では50%強)のシェアを獲得することができました^{*1}。

地デジの視聴可能エリアは現在も拡大中ですが、2006年12月現在の視聴可能エリアは図に示したようなイメージになります。まだまだ視聴できない地域があることが、お分かりいただけると思います。



●…デジタル放送視聴可能エリア
(2006年12月現在)

現在の地デジ放送は、親局と呼ばれる送信施設からの送信を中心にエリアが構成されているため、このような状況となっています。そのため、順次中継局を建設することでエリアの拡大が図られることになります。

日本は山岳地帯が多く、数多くの中継局が必要になります。アナログ放送時代の実績でも、非常に多くの中継局が建設されました。デジタル化に当たっては、アナログ放送と並行して放送が行われるため、デジタル放送用の設備は基本的に新設されることになります。このため、2011年の完全デジタル化に向けて、多くの中継局需要が発生するものと考えられます。

^{*1} シェアについては当社推定値です。

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	年度別	前連結 会計年度 (平成18年 3月31日現在)	当連結 会計年度 (平成19年 3月31日現在)	科目	年度別	前連結 会計年度 (平成18年 3月31日現在)	当連結 会計年度 (平成19年 3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		46,211	46,218	流動負債		18,866	17,417
現金預金		16,152	19,496	支払手形・工事未払金等		13,847	12,528
受取手形・完成工事未収入金等		20,881	17,866	短期借入金		368	461
たな卸資産		8,327	8,000	未払法人税等		2,015	1,602
繰延税金資産		653	639	繰延税金負債		1	0
その他流動資産		226	242	未成工事受入金		293	12
貸倒引当金		△ 29	△ 26	完成工事補償引当金		82	75
				製品保証引当金		—	109
固定資産		19,007	19,067	賞与引当金		797	835
有形固定資産		8,573	8,804	役員賞与引当金		—	227
建物・構築物		9,600	9,623	工事損失引当金		232	2
機械・運搬具		7,044	7,227	その他流動負債		1,227	1,560
土地		3,163	3,163	固定負債		9,059	9,321
建設仮勘定		126	101	長期借入金		131	0
その他有形固定資産		4,606	4,640	退職給付引当金		8,396	8,731
減価償却累計額		△15,968	△15,952	役員退職慰労金引当金		531	589
				負債合計		27,926	26,738
無形固定資産		206	160	(少数株主持分)			
				少数株主持分		819	—
投資その他の資産		10,226	10,102	(資本の部)			
投資有価証券		7,532	6,879	資本金		8,774	—
長期貸付金		44	6	資本剰余金		9,680	—
繰延税金資産		1,953	2,441	利益剰余金		16,171	—
その他投資等		1,027	1,015	その他有価証券評価差額金		2,515	—
貸倒引当金		△ 331	△ 240	為替換算調整勘定		△ 35	—
資産合計		65,219	65,286	自己株式		△ 633	—
				資本合計		36,473	—
				負債・少数株主持分及び資本合計		65,219	—
				(純資産の部)			
				株主資本		—	35,521
				資本金		—	8,774
				資本剰余金		—	9,682
				利益剰余金		—	17,743
				自己株式		—	△ 679
				評価・換算差額等		—	2,065
				その他有価証券評価差額金		—	1,978
				繰延ヘッジ損益		—	4
				為替換算調整勘定		—	82
				少数株主持分		—	960
				純資産合計		—	38,547
				負債純資産合計		—	65,286

連結損益計算書

単位：百万円

科目	年度別	前連結 会計年度 (平成18年 3月31日現在)	当連結 会計年度 (平成19年 3月31日現在)
① 売上高		59,140	64,084
完成工事高		25,411	24,828
製品売上高		33,713	39,237
設備賃貸収入		15	18
売上原価		47,431	51,495
完成工事原価		21,898	21,419
製品売上原価		25,522	30,058
設備賃貸原価		10	16
売上総利益		11,709	12,589
完成工事総利益		3,513	3,408
製品売上総利益		8,190	9,178
設備賃貸総利益		5	2
販売費及び一般管理費		5,017	5,712
② 営業利益		6,692	6,877
営業外収益		209	364
受取利息配当金		75	135
生命保険配当金		24	25
雑収入		110	203
営業外費用		35	43
支払利息		18	18
コミットメントフィー		13	13
雑支出		3	11
経常利益		6,866	7,198
特別利益		79	186
固定資産売却益		1	13
投資有価証券売却益		0	70
貸倒引当金戻入益		68	92
完成工事補償引当金戻入益		—	8
その他特別利益		9	1
特別損失		1,333	400
固定資産売却・除却損		25	130
投資有価証券評価損		31	4
ゴルフ会員権評価損		0	—
簡便法退職給付割引率変更時差異額		551	—
減損損失		461	—
たな卸資産処分損		163	155
その他特別損失		99	110
税金等調整前当期純利益		5,612	6,983
法人税、住民税及び事業税		2,911	2,852
法人税等調整額		△ 685	△ 106
少数株主利益		110	80
当期純利益		3,275	4,157

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

項目	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	8,774	9,680	16,171	△ 633	33,992	2,515	—	△ 35	2,480	819	37,292
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			△ 1,983		△ 1,983						△ 1,983
③ 剰余金の配当			△ 410		△ 410						△ 410
役員賞与(注)			△ 190		△ 190						△ 190
当期純利益			4,157		4,157						4,157
自己株式の取得				△ 46	△ 46						△ 46
自己株式の処分		2		1	3						3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 537	4	117	△ 415	140	△ 274
連結会計年度中の変動額合計	—	2	1,572	△ 45	1,529	△ 537	4	117	△ 415	140	1,254
平成19年3月31日残高	8,774	9,682	17,743	△ 679	35,521	1,978	4	82	2,065	960	38,547

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

① 売上高

移動体、放送、高周波の主要3事業がそろって好調であったことから、前期に比べ8.4%増収の640億円となりました。

また、1999年3月期に記録しました597億円を上回り過去最高となりました。



連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	年度別	
	前連結 会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	当連結 会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,499	6,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,368	△ 1,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,610	△ 2,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	84
現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額	△ 1,429	3,175
現金及び現金同等物の期首残高	17,137	15,828
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	120	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,828	19,003

② 営業利益

主要3事業の売上高が好調に推移したことによる増収効果により、営業利益は前期に比べ2.8%増益の68億7千万円となりました。

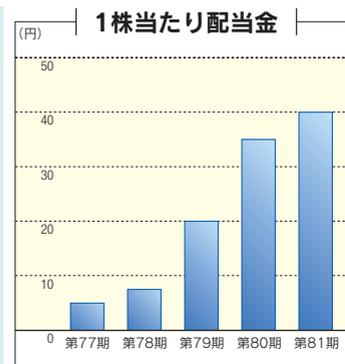
営業利益においても、前年に引き続き過去最高益を更新しました。



③ 1株当たり配当金

当社では、株主還元への拡大と資本効率の維持向上を目的として、第79期より単体当期純利益の90%を目処とした配当を行っております。

当期の年間配当は前期に比べ5円増配の40円とさせていただきます。



単体財務諸表

貸借対照表

単位：百万円

科目	年度別		科目	年度別	
	前 期 (平成18年 3月31日現在)	当 期 (平成19年 3月31日現在)		前 期 (平成18年 3月31日現在)	当 期 (平成19年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	38,053	36,706	流動負債	14,865	13,294
現金預金	12,330	14,643	支払手形	5,635	6,469
受取手形	1,807	2,672	工事未払金	3,942	1,654
完成工事未収入金	8,829	5,780	買掛金	1,576	1,611
売掛金	8,401	7,763	短期借入金	0	130
製品	985	1,163	未払金	484	522
未成工事支出金	2,255	1,535	未払法人税等	1,746	1,373
仕掛品	2,032	1,820	未払消費税等	170	153
材料貯蔵品	515	498	未成工事受入金	145	6
関係会社短期貸付金	163	145	完成工事補償引当金	80	72
前払費用	126	97	製品保証引当金	—	109
繰延税金資産	509	435	賞与引当金	563	567
その他流動資産	109	164	役員賞与引当金	—	220
貸倒引当金	△ 13	△ 14	工事損失引当金	236	6
			その他流動負債	283	398
固定資産	17,750	17,702	固定負債	6,259	6,491
有形固定資産	7,381	7,518	長期借入金	130	0
建物・構築物	8,080	8,117	退職給付引当金	5,680	5,998
機械・運搬具	4,821	5,214	役員退職慰労金引当金	449	492
工具器具・備品	4,274	4,326	負債合計	21,125	19,786
土地	2,701	2,578	(資本の部)		
建設仮勘定	126	101	資本金	8,774	—
減価償却累計額	△12,622	△12,819	資本剰余金	9,680	—
無形固定資産	198	150	利益剰余金	14,344	—
投資その他の資産	10,171	10,033	その他有価証券評価差額金	2,513	—
投資有価証券	7,524	6,870	自己株式	△ 633	—
関係会社株式	254	257	資本合計	34,678	—
長期貸付金	4	3	負債・資本合計	55,804	—
関係会社長期貸付金	245	150	(純資産の部)		
長期前払費用	33	34	株主資本	—	32,645
繰延税金資産	1,518	2,050	資本金	—	8,774
その他投資等	819	815	資本剰余金	—	9,682
貸倒引当金	△ 229	△ 150	利益剰余金	—	14,867
資産合計	55,804	54,408	自己株式	—	△ 679
			評価・換算差額等	—	1,977
			その他有価証券評価差額金	—	1,977
			純資産合計	—	34,622
			負債純資産合計	—	54,408

損益計算書

単位：百万円

科目	年度別	
	前 期 (平成18年 12月31日 平成19年3月31日現在)	当 期 (平成18年 12月31日 平成19年3月31日現在)
売上高	53,000	57,309
完成工事高	21,854	21,367
製品売上高	30,617	35,373
設備賃貸収入	528	569
売上原価	43,910	47,301
完成工事原価	19,691	19,221
製品売上原価	23,920	27,735
設備賃貸原価	298	345
売上総利益	9,090	10,007
完成工事総利益	2,162	2,146
製品売上総利益	6,697	7,637
設備賃貸総利益	229	223
販売費及び一般管理費	3,979	4,513
営業利益	5,110	5,493
営業外収益	185	265
受取利息配当金	118	175
生命保険配当金	22	23
雑収入	45	66
営業外費用	29	36
支払利息	12	13
材料貯蔵品処分損	1	6
コミットメントフィー	13	13
雑支出	1	4
経常利益	5,267	5,722
特別利益	13	159
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	70
貸倒引当金戻入益	6	79
その他特別利益	6	8
特別損失	736	467
固定資産売却・除却損	22	92
投資有価証券評価損	31	4
減損損失	461	133
たな卸資産処分損	163	127
その他特別損失	57	110
税引前当期純利益	4,543	5,414
法人税、住民税及び事業税	2,469	2,403
法人税等調整額	△ 593	△ 90
当期純利益	2,668	3,101
前期繰越利益	4,035	—
中間配当額	410	—
当期末処分利益	6,292	—

会社情報 / 株式情報

会社情報 (平成19年3月31日現在)

■ 会社概要

商号 電気興業株式会社 [証券コード: 6706]
 本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
 (新東京ビル)
 設立 昭和25年6月1日
 資本金 87億7,478万円
 従業員数 672名

■ 取締役及び監査役

代表取締役社長	萩原 梓郎
代表取締役副社長	松沢 幹夫
代表取締役専務取締役	進藤 秀一
常務取締役	三島 舜 小山 猛 藤咲 孝
取締役	山口 雅巳 島田 紀彦 鈴木 惇郎 湯沢 孝美 太田 洋
常勤監査役	近藤 泰三 鈴木 哲
監査役	松浦 功 小林 祥二

■ 事業所

【電気通信部門】

川越事業所 / 川越工場 / 鹿沼工場 / 埼玉営業所 /
 えびのテクノセンター

【高周波部門】

厚木工場

【支店】

北海道支店 / 仙台支店 / 名古屋支店 / 大阪支店 /
 富山営業所* / 中四国支店 / 四国営業所 / 高松出張所 /
 西部支店 / 沖縄営業所 / 久留米出張所 / 南九州出張所
 ※富山営業所は5/1をもって北陸出張所に変更になりました。

■ 連結子会社

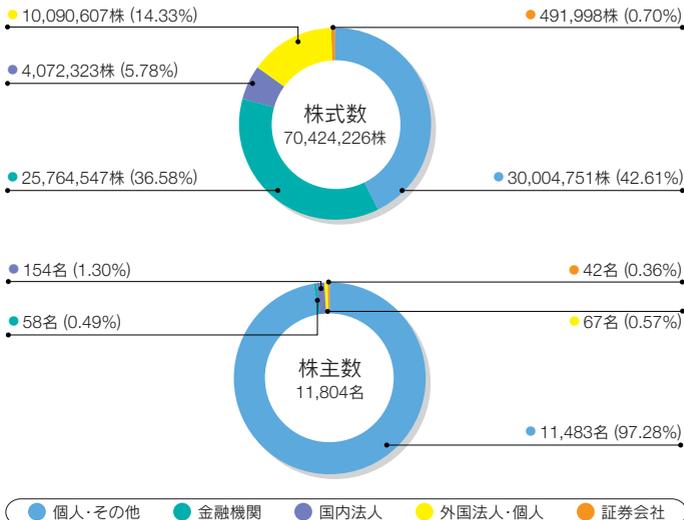
株式会社デンコー
 株式会社電興製作所
 株式会社ディーケーシー
 フコク電興株式会社
 DKKシノタイエンジニアリング株式会社
 デンコーテクノヒート株式会社
 デンコーメタロジカルテクノロジー株式会社
 高周波工業株式会社

株式情報 (平成19年3月31日現在)

■ 株式の状況

1. 発行可能株式総数	280,000,000株
2. 発行済株式総数	70,424,226株
3. 株主数	11,804名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
スチールパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オフショア) エルピー	6,874	9.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,520	7.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,192	4.53
株式会社損害保険ジャパン	2,617	3.72
萩原憲三	2,145	3.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	2.56
株式会社三井住友銀行	1,760	2.50
第一生命保険相互会社	1,750	2.48
日本生命保険相互会社	1,518	2.16
電気興業取引先持株会	1,039	1.48

(注)当社は、自己株式2,055千株(株主名簿上は、当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株含まれております。)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 (〒105-8574) 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	同社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取及び 買増請求受付場所	上記株主名簿管理人、同事務取扱所 及び同取次所
公告方法	電子公告により行います。 但し、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載します。
電子公告の ホームページアドレス	http://www.denkikogyo.co.jp/info.html

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

ホームページでもIR情報を公開しています。



<http://www.denkikogyo.co.jp/info.html>



本報告書は、環境保全のため、古紙70%を使用し、「大豆油インキ」で印刷しています。